

## 平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月6日

上場取引所 大

上場会社名 日本アンテナ株式会社  
 コード番号 6930 URL <http://www.nippon-antenna.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧澤 豊  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 清水 重三

TEL 03-3893-5221

四半期報告書提出予定日 平成25年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	12,405	△37.4	△32	—	△28	—	△403	—
24年3月期第3四半期	19,824	△14.6	967	△61.2	923	△61.2	590	△55.6

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 13百万円 (△97.5%) 24年3月期第3四半期 551百万円 (△47.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	△31.22	—
24年3月期第3四半期	45.71	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	26,122	21,530	82.4
24年3月期	28,397	21,787	76.7

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 21,530百万円 24年3月期 21,787百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	21.00	21.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	21.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,300	△28.3	360	△60.3	280	△66.3	△320	—	△24.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 一社 (社名) ニッポンアンテナ(フィリピン), INC  
、除外 2社 (社名) 上海日安電子有限公司

(注)詳細につきましては、[添付資料]3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、有形固定資産の減価償却の方法を変更しており、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当しております。詳細につきましては、[添付資料]3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	14,300,000 株	24年3月期	14,300,000 株
25年3月期3Q	1,372,810 株	24年3月期	1,372,810 株
25年3月期3Q	12,927,190 株	24年3月期3Q	12,927,325 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成24年5月16日発表の連結業績予想の修正は行っていません。
- 上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は市場の需要動向等様々な要因によって予想とは異なる結果となる可能性があります。
- 業績予想の前提となる条件等については、[添付資料]2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
(5) セグメント情報等 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により穏やかな回復が続いており、年末にかけては政府の景気対策への期待感から円安・株高等、明るい兆しも見え始めております。しかし、欧州債務危機再燃懸念や新興国経済の減速による景気の下振れリスク等、依然として先行き不透明な状況は続いております。

当業界におきましては、テレビ関連機器は地デジ移行後の需要低迷が続いており、関連工事も地デジ改修工事が終息する等厳しい環境にあります。通信関連は通信事業者の設備投資は継続されており、官需向け無線デジタル化の需要も堅調に推移しております。

このような状況のなか、当社グループは、収益性に重点をおいた企業活動を推進し、新製品の開発、コストダウンへの継続的取組、業務の効率化による経費の適正な運営等に努めてまいりました。しかし、通信用アンテナは増加となったものの、地デジ移行後の需要低迷の影響を受けテレビ関連機器販売や関連工事が減少となり、自動車用アンテナ事業の譲渡もあったことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は12,405百万円（前年同期比37.4%減）、営業損失は32百万円（前年同期は営業利益967百万円）、経常損失は28百万円（前年同期は経常利益923百万円）、四半期純損失は403百万円（前年同期は四半期純利益590百万円）となりました。

なお、当社は、当第3四半期連結会計期間において、スマートデバイス周辺機器やアクセサリ等を中心とした新ブランド「I NE」（アイネ）を立ち上げ、市場への投入を開始いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 送受信用製品製造事業

当事業部門において、テレビ受信用アンテナの売上高につきましては、地デジ移行後の反動やテレビ自体の販売低迷の影響を受け、UHFアンテナ、ケーブル類等の販売が落ち込む等、前年同期比減となりました。

映像通信用電子機器の売上高につきましても、ブースターや家庭用分波器・分配器の販売が大幅に落ち込んだことにより、前年同期比減となりました。

通信用アンテナの売上高につきましては、通信事業者向け基地局アンテナが順調に推移し、官需向けデジタル無線用フィルター機器等も好調であったことから、前年同期比増となりました。

これらの結果、売上高は9,006百万円（前年同期比41.8%減）となり、営業利益については613百万円（同62.8%減）となりました。

#### ② 工事事業

当事業部門におきましては、アナログ放送電波障害施設撤去工事や新築ビル内共聴工事は増加となりましたが、地デジ改修工事減少の影響が大きく、売上高は3,399百万円（前年同期比22.0%減）となり、営業利益については162百万円（同46.7%減）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金、商品及び製品の減少等により、前連結会計年度末比2,274百万円減の26,122百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、工事未払金、賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末比2,017百万円減の4,592百万円となりました。

純資産は、四半期純損失の計上等により、前連結会計年度末比257百万円減の21,530百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末76.7%から82.4%となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想は、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあり得ます。

その要因の主なものは、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、市場動向、為替相場の変動等であります。

なお、平成24年5月16日に公表した平成25年3月期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

前連結会計年度において当社の連結子会社かつ特定子会社でありましたニッポンアンテナ（フィリピン）、I N C. 及び上海日安電子有限公司につきましては、自動車用アンテナ事業の譲渡に伴い、当社が所有する全ての株式又は出資持分を譲渡したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

なお、当第3四半期連結会計期間より、上海日安天線有限公司を連結の範囲に含めておりますが、特定子会社には該当していません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業損益、経常損益及び税金等調整前四半期純損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,028	12,479
受取手形及び売掛金	5,939	4,488
有価証券	—	299
商品及び製品	2,691	2,075
仕掛品	612	19
原材料及び貯蔵品	573	543
未成工事支出金	506	366
繰延税金資産	381	326
未収還付法人税等	639	—
その他	495	585
貸倒引当金	△68	△55
流動資産合計	22,800	21,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,080	4,532
減価償却累計額	△3,723	△3,329
建物及び構築物(純額)	1,357	1,202
機械装置及び運搬具	2,058	1,441
減価償却累計額	△1,953	△1,347
機械装置及び運搬具(純額)	104	93
工具、器具及び備品	3,998	2,656
減価償却累計額	△3,737	△2,448
工具、器具及び備品(純額)	260	207
土地	841	801
リース資産	28	31
減価償却累計額	△7	△9
リース資産(純額)	21	21
建設仮勘定	—	0
有形固定資産合計	2,584	2,326
無形固定資産		
ソフトウェア	155	343
ソフトウェア仮勘定	254	—
電話加入権	22	22
無形固定資産合計	432	366
投資その他の資産		
長期預金	800	500
投資有価証券	422	362
繰延税金資産	661	823
その他	753	654
貸倒引当金	△58	△41
投資その他の資産合計	2,579	2,299
固定資産合計	5,597	4,992
資産合計	28,397	26,122

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,766	2,221
工事未払金	727	268
未払費用	251	194
リース債務	5	5
未払法人税等	5	32
賞与引当金	438	199
製品保証引当金	0	—
その他	1,398	650
流動負債合計	5,593	3,574
固定負債		
リース債務	18	16
退職給付引当金	828	832
長期未払金	112	112
資産除去債務	56	56
その他	0	0
固定負債合計	1,015	1,017
負債合計	6,609	4,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,673	4,673
資本剰余金	6,318	6,318
利益剰余金	12,113	11,438
自己株式	△989	△989
株主資本合計	22,116	21,441
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108	77
為替換算調整勘定	△436	12
その他の包括利益累計額合計	△328	89
純資産合計	21,787	21,530
負債純資産合計	28,397	26,122

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高		
製品売上高	15,465	9,006
完成工事高	4,359	3,399
売上高合計	19,824	12,405
売上原価		
製品売上原価	10,555	5,860
完成工事原価	3,369	2,564
売上原価合計	13,925	8,425
売上総利益	5,898	3,980
販売費及び一般管理費	4,931	4,013
営業利益又は営業損失(△)	967	△32
営業外収益		
受取利息	25	11
受取配当金	7	7
貸倒引当金戻入額	72	19
還付加算金	—	17
その他	33	34
営業外収益合計	138	91
営業外費用		
売上割引	115	60
為替差損	62	26
その他	3	0
営業外費用合計	181	87
経常利益又は経常損失(△)	923	△28
特別利益		
固定資産売却益	1	17
ゴルフ会員権売却益	—	3
特別利益合計	1	20
特別損失		
固定資産処分損	4	9
投資有価証券評価損	—	5
減損損失	229	—
事業譲渡損	70	447
ゴルフ会員権評価損	—	2
特別損失合計	304	463
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	620	△471
法人税、住民税及び事業税	43	36
法人税等調整額	△13	△104
法人税等合計	29	△68
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	590	△403
四半期純利益又は四半期純損失(△)	590	△403



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	590	△403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11	△31
為替換算調整勘定	△27	448
その他の包括利益合計	△38	417
四半期包括利益	551	13
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	551	13
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	送受信 製品製造事業	工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,465	4,359	19,824	—	19,824
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	15,465	4,359	19,824	—	19,824
セグメント利益	1,648	305	1,953	△986	967

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに計上又は配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は229百万円であります。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

## 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	送受信 製品製造事業	工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,006	3,399	12,405	—	12,405
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	9,006	3,399	12,405	—	12,405
セグメント利益又は損失(△)	613	162	775	△808	△32

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。